

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川 達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(千円)	14,125,503	14,725,439	28,779,831
経常利益	(千円)	3,393,403	2,895,118	6,375,906
四半期(当期)純利益	(千円)	1,943,661	1,642,359	3,197,778
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,924,696	1,671,456	3,186,915
純資産額	(千円)	19,258,960	21,313,649	20,034,506
総資産額	(千円)	26,434,422	28,061,586	26,163,513
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	185.81	157.01	305.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	72.5	76.0	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,997,927	1,977,015	3,896,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,042,672	3,210,570	1,625,413
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	387,125	437,327	996,443
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,773,251	10,806,041	12,476,561

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	85.28	77.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載いたしておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

5. 第34期第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主にMTM Multimedia Sdn Bhdの子会社化に伴う株式取得に係る支出によるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

なお、株式会社プロトメディカルケアは、平成23年5月1日付で株式会社Medical CUBICより社名変更しております。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金 (リンギット)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) MTM Multimedia Sdn Bhd	マレーシア クアラルンプール市	500,000	自動車関連情報	100.00		役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容には、セグメント情報の名称を記載いたしております。
 2 詳細は「第4 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。
 3 上記のほか、MTM Multimedia Sdn Bhdの連結子会社が2社あります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成23年9月30日
契約期間	平成23年10月1日より平成24年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

(2) MTM Multimedia Sdn Bhdの株式譲渡契約

当社は、平成23年7月27日開催の取締役会において、マレーシアNo. 1の中古車関連情報事業を手掛けるMTM Multimedia Sdn Bhdの株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

株式取得の目的

当社は、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々なサービスを提供するとともに、国内中古車販売店ならびに整備・板金・塗装工場に対する総合的な経営支援サービスの強化に努め、国内市場でのシェア拡大に取り組んでおります。主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、事業のグローバル展開を方針に掲げ、拡大基調にあるASEAN市場への進出を検討してまいりました。同社を子会社化することで、ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、更なる事業拡大を図ってまいります。

株式取得の相手先

Sir Robert John Madejski

Ng Kee Aun

取得した会社の概要

商 号：MTM Multimedia Sdn Bhd

代 表 者：Sir Robert John Madejski

所 在 地：Suite 12.02 Level 12, Centrepoint South, The Boulevard, Mid Valley City,
Langkaran Syed Putra, 59200 Kuala Lumpur, Malaysia

主な事業内容：中古車情報誌「Motor Trader」、「Bike Trader」の出版

中古車情報Webサイトの運営

取得した株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況及び所有割合

異動前の所有株式数 0株（議決権の数：0個、所有割合：0%）

取得株式数 500,000株（議決権の数：500,000個、取得価額：2,906百万円）

異動後の所有株式数 500,000株（議決権の数：500,000個、所有割合：100%）

日程

平成23年7月27日 当社取締役会決議

平成23年7月27日 株式譲渡契約書締結

平成23年9月2日 株式引渡期日

(3) 連結子会社の合併契約

当社連結子会社である株式会社リペアテックと同じく当社連結子会社である株式会社システムワンは、平成24年1月1日を効力発生日とした合併契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興が進み景気は緩やかな回復傾向にありましたが、欧米の金融市場の混乱を背景とした円高の進行により景気下振れ懸念が高まるなど、日本経済の先行きに不透明感が増しております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、東日本大震災の影響により国内生産が大幅に停滞したため、当第2四半期連結累計期間の新車販売台数は前年実績を下回る水準で推移しております。また、中古車登録台数につきましても前年実績を下回る厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、企業ブランドならびに商品ブランドの確立を経営戦略上の重点課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と生活関連情報分野の事業拡大に取り組み、事業の成長維持による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて国内シェアをより一層高め、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努めると同時に、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

なお、東日本大震災による影響としましては、当社グループへの損害は軽微だったものの、東北地方の一部顧客において、地震や津波による被害が発生いたしました。このため日本赤十字社を通じての義援金の拠出や、被災地の中古車販売フェアの企画・協賛を通じて復興支援を実施してまいりました。

また、平成23年6月に株式会社マップ・コミュニケーションズから介護情報誌「ハートページ」事業を取得し、介護情報誌事業・介護情報サイト運営事業を開始し、事業領域の拡大に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野と生活関連情報分野において、東日本大震災発生後の広告活動自粛による影響はあったものの、EC売上等が堅調に推移したことや、介護・医療・福祉業界向けサービスの売上が増収に寄与したことなどから、14,725百万円（対前年同四半期比4.2%増）となりました。営業利益につきましては、IT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加や、海外事業の調査費用などの発生により、2,875百万円（対前年同四半期比14.3%減）となりました。経常利益につきましては2,895百万円（対前年同四半期比14.7%減）、四半期純利益につきましては1,642百万円（対前年同四半期比15.5%減）となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第2四半期におきましては、クルマ情報誌「Goo」の事業エリア拡大（平成23年7月「Goo甲信越版」新潟エリアへの拡大 平成23年8月「Goo四国版」創刊 平成23年9月「Goo沖縄版」創刊）ならびに、取引社数の拡大を図るとともに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。バイクパーツ・用品に係るEC事業につきましては、引き続き取扱商品点数の拡充を図ってまいりました。

また、インターネット・モバイルメディアにおいて、iPhoneやiPad、Android端末等を通じてカーライフに役立つ電子ブックの拡充や、車検見積りが可能なiPhone用アプリケーション「Goo-net車検」等の提供を通じ、細分化された消費者ニーズの充足・ユーザー接点の最大化を図ることで「Goo」ブランドの更なる強化を図ってまいりました。

こうした、ユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立による「Goo」ブランドの強化に取り組んだ結果、売上高は12,999百万円（対前年同四半期比3.2%増）となりました。営業利益につきましては、クルマ情報誌「Goo」の事業エリア拡大における先行投資の発生およびIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費の増加により、3,644百万円（対前年同四半期比7.0%減）となりました。

生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期におきましては、ケア関連情報事業及びハートページ事業のコンテンツの拡充・取引社数の拡大を図ってまいりました。人材紹介・人材派遣事業につきましては、事業効率の改善による営業基盤の強化に取り組むとともに、プロモーションの強化により提携先施設の拡大を図ってまいりました。リサイクル・リユース情報事業につきましては、リユース総合サイト「グーリユース」の運営を開始し、コンテンツの拡充を図るとともにユーザー及びクライアントの利便性の向上に努めてまいりました。

以上の結果に加え、インターネット広告代理事業が増収に寄与したことから売上高は1,548百万円（対前年同四半期比24.4%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加ならびにIT事業のプロモーション強化に伴う広告宣伝費が増加したため、67百万円（対前年同四半期比54.6%減）となりました。

不動産

当社および株式会社リペアテックが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は82百万円（対前年同四半期比12.5%減）、営業利益は40百万円（対前年同四半期比28.3%減）となりました。

その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）事業において、グループ外企業との取引が拡大したものの、前連結会計年度において株式会社マーズフラッグを売却し連結グループから除外したことから、売上高は95百万円（対前年同四半期比51.4%減）となりました。営業利益につきましては87百万円の営業損失（前年同四半期実績は54百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は28,061百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,898百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、MTM Multimedia Sdn Bhdの子会社化に伴う株式取得に係る支払や未払法人税等の支払により現金及び預金が減少した結果15,059百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,002百万円減少しております。固定資産につきましては、MTM Multimedia Sdn Bhdの子会社化に伴いのれんを計上したことなどから13,002百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,900百万円増加しております。

負債

流動負債につきましては、事業規模拡大に伴う支払債務の増加、税金費用の増加に伴う未払法人税等の増加などにより6,300百万円となり、前連結会計年度末と比較して661百万円増加しております。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことから447百万円となり、前連結会計年度末と比較して42百万円減少しております。

純資産

配当金の支払が392百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は21,313百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,279百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して1,670百万円減少し、10,806百万円となりました。現金及び現金同等物が減少した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払による支出が1,326百万円発生したものの、税金等調整前四半期純利益2,889百万円を計上したことなどにより、1,977百万円の収入となりました。

また、前年同四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,997百万円の収入であり、20百万円収入が減少しました。収入が減少した主な要因は、法人税等の支払による支出の減少が106百万円、前受金の増加が106百万円、未払費用の増加が125百万円発生した一方、税金等調整前四半期純利益の減少が416百万円発生したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が304百万円、子会社株式の取得による支出が2,842百万円、事業譲受による支出が100百万円発生したことなどにより、3,210百万円の支出となりました。

また、前年同四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは1,042百万円の支出であり、2,167百万円支出が増加しました。支出が増加した主な要因は、事業譲受による支出が280百万円減少した一方、固定資産の取得に係る支出の増加が250百万円、子会社株式の取得に係る支出の増加が2,220百万円発生したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において前期末配当金の支払による支出が394百万円発生したことにより、437百万円の支出となりました。

また、前年同四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは387百万円の支出であり、50百万円支出が増加しました。支出が増加した主な要因は、前年同四半期は子会社において長期借入れによる収入が50百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、11百万円であります。

なお、当該研究開発費は、連結子会社である株式会社リペアテックにおいて、新製品の開発プロジェクトにより発生したものであります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	2,390,229	95.5
生活関連情報	532,104	155.9
合計	2,922,333	102.8

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産及びその他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	12,999,376	103.2
情報登録・掲載料	9,582,466	97.1
情報提供料	3,416,909	125.3
生活関連情報	1,548,271	124.4
不動産	82,731	87.5
その他事業	95,059	48.6
合計	14,725,439	104.2

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料であります。
4 連結売上高に占めるクルマ情報誌「Goo」の割合は、31.6%であります。

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

地域別セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
北海道・東北地区	1,043,480	90.1
関東・甲信越地区	6,593,695	107.7
東海・北陸地区	2,738,156	100.1
近畿地区	2,674,520	103.6
中国・四国地区	555,367	103.0
九州・沖縄地区	806,197	94.8
その他(海外)	314,022	225.2
合計	14,725,439	104.2

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

新設

前期より計画しておりました大阪支社の建替えが完了し、自動車関連情報事業において有形固定資産が203百万円増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	10,470,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	10,470,000	10,470,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		10,470,000		1,824,620		2,011,536

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	3,403	32.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	568	5.42
横山 博一	愛知県名古屋市東区	520	4.96
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	447	4.27
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	310	2.96
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	247	2.36
ノーザン トラスト カンパニー(エイ ブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	228	2.17
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーエルエルシー (常任代理人モルガン・スタンレー M U F G証券株式会社)	1585 Broadway New Y ork, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	187	1.79
メロン バンク エービーエヌ アムロ グローバル カストディ エ ヌブイ (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	175	1.67
齊藤 実	東京都文京区	170	1.62
計		6,256	59.76

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,441,800	104,418	
単元未満株式	普通株式 18,300		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,418	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	9,900		9,900	0.09
計		9,900		9,900	0.09

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は9,945株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,748,091	11,078,371
受取手形及び売掛金	2,654,846	2,876,193
有価証券	19,076	17,745
商品及び製品	27,328	67,736
仕掛品	61,211	66,819
原材料及び貯蔵品	2,642	22,781
繰延税金資産	217,143	421,748
その他	334,814	531,418
貸倒引当金	3,779	23,729
流動資産合計	16,061,374	15,059,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,966,919	3,048,627
土地	3,998,869	4,021,355
その他(純額)	120,326	161,375
有形固定資産合計	7,086,115	7,231,358
無形固定資産		
のれん	954,252	3,674,117
その他	154,887	223,793
無形固定資産合計	1,109,140	3,897,910
投資その他の資産		
投資有価証券	499,156	534,628
繰延税金資産	599,783	538,404
その他	900,979	851,375
貸倒引当金	93,035	51,175
投資その他の資産合計	1,906,884	1,873,232
固定資産合計	10,102,139	13,002,501
資産合計	26,163,513	28,061,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,034	941,830
1年内返済予定の長期借入金	82,821	79,236
未払費用	1,251,505	1,638,671
未払法人税等	1,333,671	1,416,916
前受金	1,741,097	1,809,450
返品調整引当金	95,545	102,229
賞与引当金	41,813	52,308
その他	316,622	259,707
流動負債合計	5,639,110	6,300,350
固定負債		
長期借入金	53,954	14,336
退職給付引当金	882	1,138
役員退職慰労引当金	232,300	236,650
資産除去債務	73,268	73,643
負ののれん	21,917	17,030
その他	107,573	104,787
固定負債合計	489,895	447,586
負債合計	6,129,006	6,747,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	16,236,318	17,486,425
自己株式	13,598	13,659
株主資本合計	20,059,077	21,309,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,252	15,657
為替換算調整勘定	12,317	11,130
その他の包括利益累計額合計	24,570	4,526
純資産合計	20,034,506	21,313,649
負債純資産合計	26,163,513	28,061,586

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,125,503	14,725,439
売上原価	5,715,749	6,292,455
売上総利益	8,409,754	8,432,983
返品調整引当金戻入額	193,712	95,545
返品調整引当金繰入額	95,884	84,010
差引売上総利益	8,507,582	8,444,519
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,328,257	2,312,415
役員退職慰労引当金繰入額	9,625	9,500
賞与引当金繰入額	35,530	37,329
広告宣伝費	590,512	938,011
貸倒引当金繰入額	5,365	17,670
のれん償却額	211,303	169,224
その他	1,970,909	2,084,637
販売費及び一般管理費合計	5,151,503	5,568,788
営業利益	3,356,078	2,875,731
営業外収益		
受取利息	8,343	8,741
受取配当金	2,706	3,122
負ののれん償却額	4,886	4,886
古紙売却収入	8,348	15,806
貸倒引当金戻入額	-	20,073
その他	23,635	18,455
営業外収益合計	47,921	71,086
営業外費用		
支払利息	4,260	1,374
為替差損	-	37,223
その他	6,334	13,100
営業外費用合計	10,595	51,698
経常利益	3,393,403	2,895,118
特別利益		
固定資産売却益	-	70
投資有価証券売却益	-	8,371
債務免除益	6,106	-
特別利益合計	6,106	8,441
特別損失		
固定資産売却損	43	40
固定資産除却損	295	2,838
投資有価証券評価損	0	4,291
減損損失	39,765	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	-
災害による損失	-	4,418
賃貸借契約解約損	444	2,904
特別損失合計	94,066	14,493

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	3,305,443	2,889,066
法人税、住民税及び事業税	1,651,403	1,408,932
法人税等調整額	285,588	162,225
法人税等合計	1,365,815	1,246,706
少数株主損益調整前四半期純利益	1,939,628	1,642,359
少数株主損失()	4,032	-
四半期純利益	1,943,661	1,642,359

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,939,628	1,642,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,718	27,909
為替換算調整勘定	5,213	1,186
その他の包括利益合計	14,931	29,096
四半期包括利益	1,924,696	1,671,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,928,729	1,671,456
少数株主に係る四半期包括利益	4,032	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,305,443	2,889,066
減価償却費	156,764	138,500
減損損失	39,765	-
のれん償却額	211,303	169,224
負ののれん償却額	4,886	4,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,625	4,350
賞与引当金の増減額(は減少)	8,726	10,494
返品調整引当金の増減額(は減少)	97,523	11,535
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,539	8,499
受取利息及び受取配当金	11,050	11,863
支払利息	4,260	1,374
投資事業組合運用損益(は益)	2,746	2,022
匿名組合投資損益(は益)	13,942	765
投資有価証券売却損益(は益)	-	8,371
投資有価証券評価損益(は益)	0	4,291
固定資産除売却損益(は益)	338	2,839
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	53,517	-
売上債権の増減額(は増加)	69,402	382,367
たな卸資産の増減額(は増加)	3,408	66,155
仕入債務の増減額(は減少)	121,592	134,064
未払費用の増減額(は減少)	236,128	361,130
前受金の増減額(は減少)	39,289	66,767
未払消費税等の増減額(は減少)	111,926	5,123
その他	111,346	1,735
小計	3,423,259	3,293,069
利息及び配当金の受取額	11,061	11,426
利息の支払額	4,218	1,366
法人税等の支払額	1,432,174	1,326,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997,927	1,977,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	1,669	61
有形固定資産の取得による支出	29,171	264,856
無形固定資産の取得による支出	25,269	39,956
長期前払費用の取得による支出	5,591	7,477
投資有価証券の売却による収入	-	14,723
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	621,355	2,842,350
事業譲受による支出	380,000	100,000
その他	17,046	29,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,042,672	3,210,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	70,439	43,203
自己株式の取得による支出	403	60
配当金の支払額	366,282	394,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,125	437,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,301	363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	565,827	1,670,519
現金及び現金同等物の期首残高	11,207,424	12,476,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,773,251	10,806,041

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	平成23年9月2日付でMTM Multimedia Sdn Bhdの株式を取得したことに伴い、同社連結子会社2社を含む3社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 変更後の連結子会社の数	10社

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 11,838,451千円	現金及び預金勘定 11,078,371千円
預入期間が3か月超の定期預金等 65,200千円	預入期間が3か月超の定期預金等 272,329千円
現金及び現金同等物 11,773,251千円	現金及び現金同等物 10,806,041千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	366,109	35	平成22年3月31日	平成22年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	392,255	37.5	平成22年9月30日	平成22年11月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	444,552	42.5	平成23年9月30日	平成23年11月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,590,990	1,244,260	94,538	195,714	14,125,503		14,125,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高		323	60,138	19,387	79,849	79,849	
計	12,590,990	1,244,583	154,677	215,101	14,205,352	79,849	14,125,503
セグメント利益 又は損失()	3,919,767	149,531	55,967	54,261	4,071,005	714,926	3,356,078

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 79,849千円、全社費用 635,077千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失39,765千円を計上しております。主な要因は、支社施設の建替えに伴って発生したものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間末ののれんは1,481,897千円となり、前連結会計年度末と比較して822,953千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成22年4月に株式会社バイクプロスを子会社化したことに伴い、654,401千円ののれんを計上しております。また、株式会社日本文化社が運営する中古車情報「Mj(エムジェイ)」事業を平成22年4月に譲受け、380,000千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,999,376	1,548,271	82,731	95,059	14,725,439		14,725,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,721	311	62,962	16,356	90,352	90,352	
計	13,010,097	1,548,583	145,694	111,416	14,815,792	90,352	14,725,439
セグメント利益 又は損失()	3,644,327	67,942	40,134	87,163	3,665,240	789,509	2,875,731

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 10,695千円、全社費用 778,814千円が含まれており
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間末ののれんは3,674,117千円となり、前連結会計年度末と比較して
2,719,864千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成23年6月に株式会社マップ・コミュニケーションズが
運営する介護情報誌「ハートページ」の発行事業、及び介護情報ポータルサイト「ハートページ.ネッ
ト」の運営事業を譲受け、100,000千円のをれんを計上しております。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成23年9月にMTM Multimedia Sdn Bhdの株式取得に伴
い、2,789,089千円のをれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MTM Multimedia Sdn Bhd

事業の内容 中古車情報誌「Motor Trader」、「Bike Trader」の出版
中古車情報Webサイトの運営

企業結合を行った理由

当社は、主力事業である自動車関連情報事業の更なる成長を図っていくため、事業のグローバル展開を方針に掲げ、拡大基調にあるASEAN市場への進出を検討してまいりました。同社を子会社化することで、ASEAN市場における事業基盤を確保するとともに、クルマ・ポータルサイト「Goo-net」で培ってきたIT事業のノウハウを活用することにより、更なる事業拡大を図ってまいります。

企業結合日

平成23年9月2日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

MTM Multimedia Sdn Bhdは、マレーシアにおいて中古車情報誌「Motor Trader」、「Bike Trader」の出版ならびに同関連Webサイトの運営を手掛けるほか、新車情報誌「Autocar」を同国ならびにシンガポール共和国で出版するなど、マレーシアにおいて中古車関連情報No. 1メディアの地位を確立しております。当社は、ASEAN市場における事業基盤を確保するため同社を子会社化することを決定いたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得した事業の業績は四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,850,719千円
取得に直接要した支出	55,380千円
取得原価	2,906,100千円

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却の方法及び償却期間

発生したのれん金額

2,789,089千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の収益力から発生したものであります。

償却期間及び償却方法

のれんの償却につきましては10年間の均等償却の方法によっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	185円 81銭	157円 01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,943,661	1,642,359
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,943,661	1,642,359
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,460	10,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、平成23年10月20日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社リペアテックと同じく当社連結子会社である株式会社システムワンの合併及び存続会社の商号変更を決議し、同日付けで合併契約を締結いたしました。

合併の目的

当社グループでは、国内最大級の中古車登録台数を誇るクルマ・ポータルサイト「Goo-net」を軸に消費者メリットを追求した様々な情報サービスを提供するとともに、中古車販売店だけでなく自動車整備工場、修理・板金・塗装工場に対する総合的な経営支援サービスの拡充を通じて、国内自動車関連事業における顧客基盤の強化に努めております。こうした中、株式会社リペアテックは、主に修理・板金・塗装工場を顧客基盤とし、また、株式会社システムワンは、主に自動車整備工場を顧客基盤として、それぞれ業務支援システム等の開発・販売を行っております。

このたび、当社グループでは、自動車整備、修理・板金・塗装といったカーアフターマーケットにおける事業規模の拡大をより一層推進していくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当該連結子会社2社を合併することといたしました。

合併の方法、合併後の会社の名称

合併の方法：株式会社リペアテックを存続会社とする吸収合併方式

合併後の会社の名称：株式会社プロトrios

合併の日程

合併決議取締役会（当社）	平成23年10月20日
合併契約締結（合併当事会社）	平成23年10月20日
合併承認株主総会（合併当事会社）	平成23年11月9日
合併予定日（効力発生日）	平成24年1月1日（予定）

合併比率等

100%出資子会社同士の合併であることから、合併比率等の取決めはありません。また、合併により発行する新株式、合併交付金はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	444,552千円
1株当たりの金額	42.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。